

市政に対する 一般質問



柴 恵 議員
〔代表・一括質問〕

令和3年度の 予算規模の見通しは

問 柴議員 令和3年度の予算規模と主要施策についてどのように考えているのか、現時点での見通しを伺う。

答 市長 来年度当初予算について、実施計画を踏まえた現時点での各課からの要求状況は、本年度予算を若干下回っている。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策事業に加え、高齢化の進展に伴う医療や介護、障がい者自立支援制度などの社会保障関係費、人



FMもあかスタジオ

口減少問題を克服するための総合戦略における事業費などが増加するものの、9月23日に開庁を迎えた新庁舎建設事業のほか、総合運動公園整備事業費の減少による差引きの減額要因が多いことから、最終的には本年度予算額を若干下回る規模になると見込んでいる。

令和3年度の主な重点施策については、公共交通ネットワーク整備の推進、遊ぶ、学ぶ、にぎわう機能を併せ持つ複合交流拠点施設整備の推進、コミュニティFM放送局FMもおかを活用した行政情報の発信、新たな産業団地の造成に向けた整備、生産量日本一を誇るイチゴの地域資源を活用したPRの推進、教育のICT化に向けたさらなる環境整備、いちご一会とちぎ国体等に向けた総合運動公園の整備などがあり、これらを積極的に進めていく。また、大型プロジェクト事業である複合交流拠点施設整備事業、総合運動公園整備事業、学校給食センター整備事業などの推進に当たっては、中長期的な財政需要を的確に把握し、適切な財源対策を講じて計画的に実施していく。今後も限られた財源の重点的、効率的な配分に留意して、医療、保健、福祉に関わる社会保障関係経費や行政ニーズの多様化に伴う

財政需要の増加に的確に対処し、選択と集中を基本とし、将来にわたり健全な財政運営が行えるよう、予算編成に取り組んでいく。

新庁舎周辺整備事業の DBO方式の効果は

問 柴議員 複合交流拠点施設整備運営事業費が74億8,450万円となっているが、本市初のDBO方式での実施によってどのような効果が見込まれるのか伺う。

答 市長 DBO方式は、設計、建設に加えて、施設の維持管理、運営を行う事業者を一括して募集する手法である。初期投資費用の削減や施設の設計に維持管理、運営を行う事業者が参画し、メンテナンスがしやすい効率的な施設づくりを実現することで、長期的な維持管理費用削減を図るものであり、さらに運営を行う事業者がこれまで培ったノウハウと専門的知識を生かした施設づくりと運営を行っていくことで、将来にわたって市民誰もが利用したくなる魅力あふれる施設を目指すものである。

令和21年度までの限度額74億8,450万円の内訳としては、設計建

設段階の限度額を39億1,790万円、施設開館後の15年6か月の維持管理運営段階の支払い総額となる限度額を約35億6,660万円と想定しており、基本計画の時点で試算を行った従来型の公共事業の方式の事業費に比べて10%程度の削減効果を見込むものである。

また、全体事業費の削減に取り組むだけではなく、市が事業にかかる資金を調達するPFIに類似するDBO方式を採用し、図書館、子育て支援等の設計、建設に対して補助率2分の1が交付される国の都市構造再編集中支援事業費補助金約16億円を財源として予定している。さらに、公共施設を整備する際には、整備時点の市民だけではなく、将来利用する市民も含めて世代間の負担を公平に調整する考え方から借入金を活用するものであるが、本事業においては民間事業者が借り入れるよりも市が低金利で借り入れる合併推進債を活用することで、将来の返済費用の削減にも努めていく。



一括質問・・・全ての項目について一括して質問・答弁をする方式
 一問一答・・・項目ごとに質問・答弁を繰り返す方式



大貫聖子 議員
 (一問一答)

ICTの活用による
 行政サービスは

問 大貫議員 現在ICTを活用したシステムの導入状況、今後の導入計画、効果について伺う。

答 市長 導入状況は、RPA、テレワークシステム、ビデオ会議アプリ「ZOOM」などである。今後は、音声データを自動で文字データにする議事録作成支援システムの導入や、オンライン申請とキャッシュレス決済の導入を検討し、AIなどの新しい技術を積極的に取り入れ、窓口サービスとイン



ZOOMを活用した研修

ターネットから24時間いつでも手続ができるオンラインサービスを融合した市役所を目指していく。
 これにより、職員は、業務の効率化や生産性の向上が図られ、市民は、より質の高い窓口対応とオンライン申請を選択できるようになる。

オンラインでの部活動指導は

問 大貫議員 オンラインでの部活動指導などやプログラミング、eスポーツを部活動に取り入れていく考えはあるのか伺う。

答 教育長 現在本市では、国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒への1人1台のタブレット端末環境の整備を進めている。
 学校のICT環境が整備された後、国の地域部活動、合同部活動を推進するための実践研究等を参考にしながら、ICT機器を活用し、生徒が移動することなく指導を受け、生徒、指導者間のコミュニケーションが可能となるようなオンラインでの部活動指導やプログラミング、eスポーツなどの部活動の導入について、学校と連携して調査研究をしていく。

学校のICT環境が整備された後、国の地域部活動、合同部活動を推進するための実践研究等を参考にしながら、ICT機器を活用し、生徒が移動することなく指導を受け、生徒、指導者間のコミュニケーションが可能となるようなオンラインでの部活動指導やプログラミング、eスポーツなどの部活動の導入について、学校と連携して調査研究をしていく。



池上正美 議員
 (一括質問)

公営合葬式墓地の計画は

問 池上議員 公営合葬式墓地の必要性についてどう考えているのか。調査・研究の進展はどのようなものか、今後の計画について伺う。

答 市長 合葬式墓地の必要性については、区画式による墓地から、たくさんの方の遺骨を一度に合祀する合葬式墓地への需要が高まっていると認識している。
 調査・研究の進展、今後の計画については、公設墓地としての整備が



区画式の墓地(真岡市長田霊園)

必要であると考えており、これまでの他市等の設置状況の調査や、視察等の結果をもとに、建設を前提に検討していく。
 また、区画式の墓地については、今後の需要の状況を見極めながら整備していく。

特定健診の受診率は

問 池上議員 市が実施する国保特定健診の受診率は、県及び他市町と比べてどのような位置づけになっているのか。また、返礼としての金券を送るようになった経緯と予算や発行枚数に対するの執行率、利用率を伺う。

答 健康福祉部長 特定健診の受診率は45・6%で、栃木県の平均より10ポイント高く、県内14市では4位、県内25市町では8位と上位に位置している。
 金券の送付は、健診未受診者の対策として、受診率の向上を目指し平成26年度から実施したものである。
 予算額は、令和元年度151万2千円を計上し、執行率は75・4%、発行枚数は6441枚で、利用率は59%であった。

特定健診の受診率は45・6%で、栃木県の平均より10ポイント高く、県内14市では4位、県内25市町では8位と上位に位置している。
 金券の送付は、健診未受診者の対策として、受診率の向上を目指し平成26年度から実施したものである。
 予算額は、令和元年度151万2千円を計上し、執行率は75・4%、発行枚数は6441枚で、利用率は59%であった。



麦倉竹明 議員
〔一問一答〕

「もおかテラス」に飲食店を

問 麦倉議員 FMもおかが開局され、さらに2階「もおかテラス」

への来場者が増えてくると考えられる。2階「もおかテラス」に今後、飲食店の出店は考えているのか伺う。

答 市長 新庁舎2階「もおかテラス」や「市民プラザ」については、自由に利用できるスペースとして、終日開放している。令和3年度には旧庁舎を解体し、跡地に1500

台程度の駐車場整備を予定しており、令和4年度からは新庁舎の建物



庁舎2階「もおかテラス」

と駐車場を含めた本格的な利用を開始する。新庁舎への飲食店の出店については、中心市街地におけるにぎわいの創出や活性化を図るため、今後整備される駐車場の利用方法と併せて総合的に検討を進めていく。

多面的機能支払交付金の

取組は

問 麦倉議員 多面的機能支払交付金は、農地、水路、農道の維持

事業などで助成金を受け取る制度であるが、真岡市ではどのくらいの方が取り組んでいるのか、また真岡市の今後の取組を伺う。

答 産業部長 本市における多面的機能支払交付金の事業実施地区は、西沼地区、中地区、赤羽地区、清水地区の4組織である。また、令和3年度から東大島地区で事業に取り組む予定である。

今後の取組については、引き続き実施地区を支援するとともに、新規地区の推進については市ホームページへの情報掲載や地域説明会等を開催し、内容を十分理解していただき、地域の状況も踏まえながら進めていきたい。



佐々木重信 議員
〔一括質問〕

新庁舎の工夫と改善を

問 佐々木議員 新庁舎について、農政課が4階でよいのか。農家や

商人は、普段履きで気楽に相談したいものである。したがって、1階、2階が理想かと考える。議会においても5階でよいのか。閉ざされた議会になってしまうのではないか。それもカードをかざしての議会とは、市民を遠ざけるだけでないか。カード方式をやめるべきである。議員控室はオープンな大部屋方式にし、議員の考え、主張が湧き出る環境にすべきである。工夫と改善



新庁舎の各階配置

を求める。

答 総務部長 新庁舎の各階配置は適正な配置となるよう検討した。個人情報等を保管するエリアにはセキュリティカードを携帯しないと入れない。議員控室については、議会で協議し、対応されたい。

新庁舎周辺に図書館を造ることの 取りやめ・先送りの考えは

問 佐々木議員 新庁舎周辺に図書館を造ることはやめるべきであると強く求める。少なくとも先送りして、真岡市に合った理想的図書館を造ることに對し、しばしの猶予期間を持つことを勧めるが、その考え

があるのか。特に今日、世界的にコロナ禍の第3波である。多くのまちは、投資は先送りしている。真岡市も人口減に入り、80億円に続いて44億円は大き過ぎる。正常に戻ってからも決して遅くはない。市長の考えを伺う。

答 市長 総額を44億円と試算していたが、10%程度のコスト削減を図る。真岡に住みたい、働きたい、子育てしたいと希望を持ち、楽しさが実感できるまちづくりの実現を目指し、事業を推進していく。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

視力の低下や 電磁波の影響への対策は

問 飯塚議員 ICT教育導入に伴う電子黒板やタブレットの使用時間増加による視力の低下や、GIGAスクール構想に伴うWi-Fiの活用増加による電磁波の身体への悪影響に対し、今後どのような対応をしていくのか。

答 教育長 ICT機器使用による視力の低下については、文部科学省も配慮事項としている。眼精疲労やドライアイなどが懸念されるため、利用ルールを定めながら適切に



GIGAスクール学習者用端末

ICT機器の活用を図っていく。電磁波により体調不良を感じる症状もあると聞いているが、WHOは現時点では科学的根拠はないとしており、校内の使用機器は電波防護指針に基づいている。子どもたちの健康面にも十分配慮し、ICT機器を安全かつ適切に利用していく。

核兵器禁止条約 批准への考えは

問 飯塚議員 核兵器禁止条約の発効を令和3年1月22日に迎えるに当たり、石坂市長の考えを伺う。

また、市長としても、日本が速やかに核兵器禁止条約に批准するよう行動を求める。

答 市長 本市は昭和62年12月1日、あらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を求めて非核平和都市の宣言をしており、核兵器禁止条約が国際的な法律として効果を持つことは喜ばしいことである。

今後、全国市長会等の組織において国への要望活動の一環として条約の批准に向けた活動が展開される場合には、組織の一員としてその意向に沿った働きかけをしていく。



中村和彦 議員
〔一問一答〕

「クラウドソーシング」の 普及に向けた取組は

問 中村議員 インターネットを活用し、デザインや文書作成など、仕事の受発注ができる仕組みである「クラウドソーシング」の普及に向けた取組を検討していきたいとのことだったが、その後の進捗状況を伺う。

答 産業部長 令和3年2月に男女共同参画推進事業として、初心者向けの「クラウドソーシング」講座の開催を予定している。



クラウドソーシング
活用講座の案内

て定員を20名程度とし、感染拡大の状況によってはオンラインでの開催も視野に入れて検討している。この講座の参加者による意見、またニーズについて十分把握し、相談窓口などの今後の事業展開方法について検討していく。

協働のまちづくりを推進するための 専門部署の設置を

問 中村議員 真岡市では、自治会活動やボランティア活動、男女共同参画などを担当する部署が分かれている。市民の立場になって考えれば、行政の窓口は一元化させ、協働推進課のような形に再編すべきではないか。

答 市長 組織機構の見直しは、市民サービスの向上と効率的な行政運営が図られるよう、適宜、行っている。

令和3年度からの組織機構の見直しでは、市民の利便性の向上に加え、市民協働のまちづくりの推進体制の強化を図ることを目的に、自治会や地域づくり事業、NPOやボランティア支援、男女共同参画関連事業などを包括的に所管する部署を新設するよう検討している。



服部正一郎 議員
〔一括質問〕

通学路の事故防止対策は

問 服部議員 スピード標識、横断歩道、スクールゾーン標識などがない場所や、危険箇所の事故防止対策をどのように行っているのか伺う。

答 市民生活部長 標識等何もない通学路については、要望に基づき現地調査の上、まず啓発看板を設置し、必要に応じて警戒標識や路面標示を設置するなどの対応をしている。自動車の速度制限に関しては栃木



ポストコーン

県公安委員会が決定するが、路面標示やポストコーンの設置など、交通安全対策に関する要望については、関係する皆様の意見を取りまとめていただき、要望書を提出いただければ、現地調査の上、関係機関と連携し、対応を検討する。

定年帰農者、中高年農業者の担い手就業支援は

問 服部議員 安全、安心な食料を供給する第一次産業の使命、役割の重要性は言うまでもない。

新規就農者の増大を図るために、定年帰農者、中高年農業者の就業支援をどのように考えているか伺う。

答 市長 担い手不足を解消し、地域農業を持続していくためには、幅広い世代の新規就農者を確保し、担い手として育成していくことが重要である。このため、園芸作物の新規導入や規模拡大に必要なパイプハウス等の整備に対する補助金については、平成28年度に定年帰農者等が活用できるような年齢要件を55歳から65歳までに引き上げるとともに、補助額についても上限を60万円から180万円とし、事業の拡充を図っている。



七海朱美 議員
〔一括質問〕

井頭周辺エリア活性化協議会による魅力の向上を

問 七海議員 井頭周辺エリア活性化協議会の構成を伺う。

また、井頭周辺エリア全体としてのさらなる魅力向上の一つとして想定される、周辺におけるイベント等の企画と開催について伺う。

答 市長 栃木県、真岡市と各施設公園福祉協会、はが野農業協同組合、もおか鬼怒公園開発株式会社、真岡市観光協会を加えた6団体で構成される。



井頭公園ローズフェスタ

井頭公園の桜まつりやローズフェスタ、チャットパレスで開催している野外でのフィットネス教室など、施設ごとに開催しているイベントについても、エリアの共通イベントとして開催が可能となるよう協議会において協議している。

地元産有機栽培の米や野菜を学校給食へ

問 七海議員 新しい学校給食センターの建設も踏まえ、地元産の有機栽培の米や野菜を学校給食へ導入する考えは。

答 教育次長 学校給食の調理には新鮮な食材を大量に必要とするため、野菜類については公設芳賀地方卸売市場に集荷されたものを一括して購入している。学校給食における地場農産物の使用に積極的に取り組んでおり、第2学校給食センターでは真岡北陵高校で生産した食材も購入している。米については、真岡産のコシヒカリを100%使用している。市内産の有機栽培の米や野菜は極めて少なく、大量の食材を常時安定して確保できる見込みがないため、学校給食に導入することは難しいものと考えている。